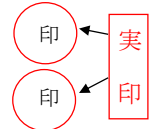


農地法第5条第1項の規定による許可申請書

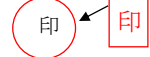
平成 年 月 日

白浜町農業委員長 様

譲受人 氏名 ○ ○ ○ ○



譲渡人 氏名 △ △ △ △



下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所				職 業
	譲 受 人	○ ○ ○ ○		和歌山県西牟婁郡白浜町○○○1111番地の1				○○○
	譲 渡 人	△ △ △ △		和歌山県西牟婁郡白浜町△△△2222番地の2				△△△
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目	面 積	利用状況	10aあたり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏 名又は名称	市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別
	西牟婁郡白浜町○○ 字△△△	111番1	田	200	水稻	480		
	西牟婁郡白浜町○○ 字△△△	222番2	田	50	休耕			
	西牟婁郡白浜町△△ 字□□□	333番3	畑	100	野菜			
	計	350	㎡(田 250 ㎡、畑 100 ㎡、採草放牧地	㎡)				

3 転 用 計 画	(1) 転用の目的	個人住宅		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 別紙のとおり									
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	許可日から 永 年間											
	(4) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工 許可日から 6ヶ月以内)		第2期(着工 年月日から)		合 計						
		土地造成	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		建築物	住宅	1	77.77	350					1	77.77	350
		小 計		1	77.77	350					1	77.77	350
工作物		駐車場 庭園等			272.23							272.23	
小 計				272.23							272.23		
計		1	350	350					1	350	350		
4 権利を設定し又は移 転しようとする契約 の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他						
	所有権	設定 移転		許可あり次第		永 年							
5 資金調達についての 計画	自己資金及び借入金												
6 転用することによっ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被 害防除施設の概要	付近に及ぼす影響なし												
7 その他参考となるべき 事項													

(記載要領)

- 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某何何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「利用状況」欄には、田にあっては三毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 「10aあたり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。